

# 木造住宅耐震化補助制度のご案内

昭和56年(1981年)5月31日以前に建てられた木造住宅は地震に対して倒壊しやすいことがわかっています。

倒壊すると、**命の危険**や**避難**や**救助の妨げ**になる場合があります。まずは耐震診断をして、住宅の耐震性を確認しましょう。

## ① 耐震診断

2ページへ

**無料**

または

**42,900～57,200円**



## ② 耐震設計

3ページへ

**上限10万円**



## ③ 耐震改修工事

3ページへ

**上限120万円**

または

**150万円**

+ リフォーム工事

**上限20万円**

## ①耐震診断

住宅の延べ床面積の区分に応じて、申請者負担額が変わります。

住宅の延べ床面積	診断費用	申請者負担額
70㎡以下	74,800円	0円
70㎡超～175㎡以下	85,800円	0円
175㎡超～280㎡以下	107,800円	0円
280㎡超～350㎡以下	128,700円	42,900円
350㎡超～420㎡以下	150,700円	49,500円
420㎡超～500㎡以下	171,600円	57,200円

## ③耐震改修工事

以下の(1)～(4)に該当する住宅は、耐震改修工事の補助上限が上乗せになり**150万円**になります。

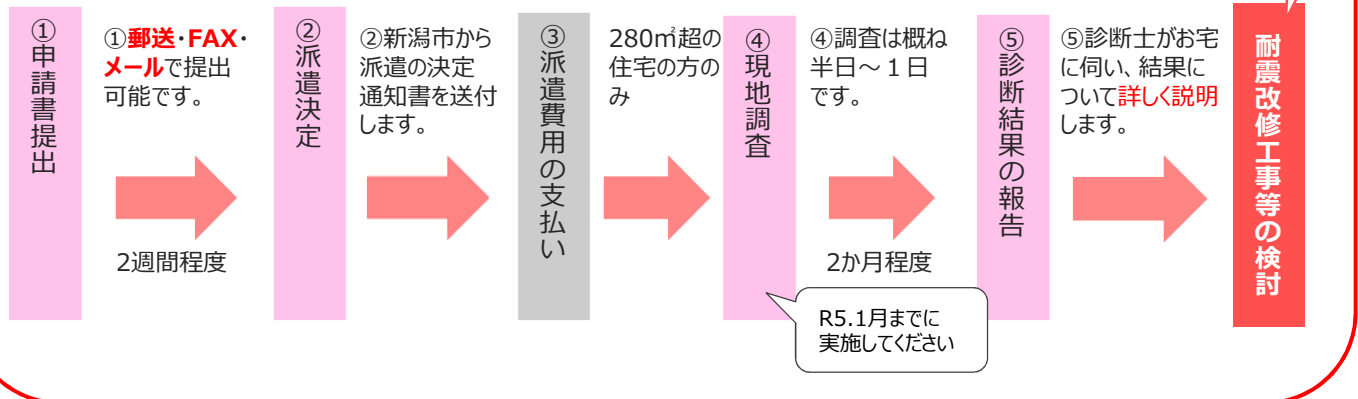
- (1) 65歳以上の者**のみ**が居住する住宅
- (2) 介護保険法による**要介護認定**又は**要支援認定**を受けた者が居住する住宅
- (3) **身体障害者手帳1級**又は**2級**の交付を受けた者が居住する住宅
- (4) 市長が定める**療育手帳A**の交付を受けた者が居住する住宅

# ①耐震診断（木造住宅耐震診断士派遣事業）

対象住宅 以下を全て満たすもの	対象とならない住宅
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人所有の<b>木造</b>戸建て住宅</li> <li>・<b>2階</b>建て以下</li> <li>・延べ床面積<b>500㎡</b>(約151坪)以下</li> <li>・<b>昭和56年5月31日以前</b>に着工されたもの</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ面積の<b>過半部分</b>が住宅以外(店舗など)</li> <li>・昭和56年6月1日以降に延べ面積の<b>過半</b>を増築</li> <li>・(ハウスメーカー等の)型式適合認定によるプレハブ工法</li> <li>・2×4工法、長屋 など</li> </ul>

## 1. 申込みから耐震診断までの流れ

①申込み受付期間: 令和4年4月18日(月)～令和4年12月15日(木)



## 2. 耐震診断の内容

- ・耐震診断とは、大地震(震度6強～7)が起きたときに住宅が耐えられるかどうかを判断するものです。
- ・新潟市の登録を受けている「耐震診断士」を皆さまの住宅に派遣し、住宅の外部・内部(天井裏や床下等)の状況を目視で調査します。

## 3. 診断結果について

- ・診断の結果は、大地震に対する家の強さ(上部構造評点)を4段階で判定します。
- ・調査をもとに、耐震診断ソフトにより上部構造評点を算出します。

上部構造評点	判定
1.5以上	倒壊しない
1.0以上1.5未満	一応倒壊しない
0.7以上1.0未満	倒壊する可能性がある
0.7未満	倒壊する可能性が高い

$$\text{上部構造評点} = \frac{\text{住宅が保有している力}}{\text{大地震に耐えるのに必要な力}}$$

3ページ  
②耐震設計へ!

## ② 耐震設計補助

## ③ 耐震改修工事補助

代理受領  
制度対象 ②③

### 対象住宅

- ・2ページの耐震診断の結果、上部構造評点1.0未満と判定
- ・耐震診断士により、住宅全体の上部構造評点を1.0以上とする設計

### 補助額

耐震設計に係る費用(税抜)の  
**1/2**ただし**上限10万円**

補助利用者の平均  
設計費用約29万円  
※H30-R2年度

### 対象住宅

- ・左記の耐震設計に基づき工事を行うもの
- ・耐震診断士の**工事監理**の下、工事を行うもの

### 補助額

耐震改修工事に係る費用(税抜)の**2/3**  
ただし**上限120万円**

1ページの(1)~(4)の住宅に該当する場合は  
**上限150万円**

補助利用者の平均  
工事費用約483万円  
※H30-R2年度(耐震のみ)

+

### 耐震改修等促進 リフォーム工事費補助

左記工事と同時に行う、耐震改修以外のリフォーム工事費用(税抜10万円以上)の**1/2**ただし**上限20万円**を補助!

### 税制優遇があります

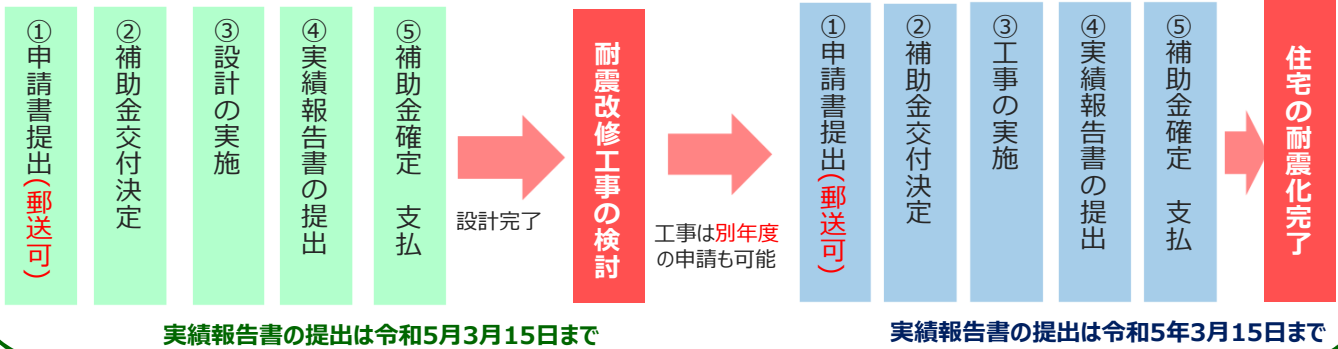
所得税が**最大25万円**控除(工事年分)

固定資産税の**1/2**を軽減(当該家屋の工事翌年分)

リフォーム工事の  
対象外となるものは、**市HP**からご確認ください。

## 1. 申込みから設計・工事までの流れ

申込み受付期間 : 令和4年4月18日(月)~令和4年12月15日(木)



## 2. 耐震設計とは?

- ・耐震設計とは、耐震診断に基づいて住まいが大地震に耐えられるように建物全体の補強計画を検討し、補強工事に必要な**図面**と**見積書**を作成する作業です。
- ・改修時の解体部分を最小限に抑え、「**住みながら工事**」「**費用削減**」が可能となる「**低コスト耐震補強**」も設計段階で検討してみましょう。

## 3. 耐震改修工事とは?

- ・耐震改修工事は、**耐震設計に基づき**設計者(耐震診断士)が現場の施工内容を確認しながら工事を進めます。

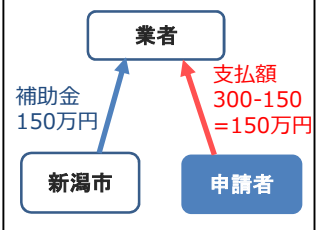
改修工事を2回に分ける**段階的工事費補助**もあります

### 代理受領制度のしくみ

業者が申請者の代理で補助金を受領

申請者は工事費と補助金の差額のみ用意すればよくなり、**当初の費用負担が軽減!**  
※業者の同意が必要です

(例)工事費300万円  
補助金150万円の場合



# その他の地震対策

④・⑤申込み受付期間：令和4年4月18日(月)～令和4年12月15日(木)

## ④耐震シェルター・防災ベッド設置補助

・住宅の耐震対策は耐震改修工事が最も効果的です。しかし、経済的な理由などで大掛かりな耐震改修ができない場合に、より少ない費用（約30万円～）で寝室や睡眠スペースを守る装置として耐震シェルターや防災ベッドがあります。

耐震シェルターは、住宅の1階の部屋内に設置し、地震で倒壊してもその部屋を守ってくれる装置。



防災ベッドは、頑丈なフレームで上部が覆われているベッドで地震で倒れてきた家具などから守ってくれる装置。



## 補助対象住宅・補助額

代理受領  
制度対象

補助の対象となる製品はお問い合わせください。

- ・昭和56年5月31日以前に着工された木造2階建て以下
- ・2ページの耐震診断の結果、上部構造評点1.0未満  
又は「誰でもできるわが家の耐震診断」の合計点7点以下
- ・1ページの高齢者等が居住する住宅の(1)～(4)に該当する世帯

### 設置工事の補助額

シェルター・ベッドの設置に係る費用(税抜)の **1/2**  
ただし **上限30万円**



### 耐震改修等促進 リフォーム工事費補助

左記工事と同時に行う、  
リフォーム工事費用(税抜10  
万円以上)の **1/2** ただし  
**上限20万円**を補助!

## ⑤家具転倒防止補助

・タンスや食器棚、書棚などの家具を、金物や添え木を用いて柱などの構造部材に強固に固定します。

## 補助対象世帯・自己負担(補助)額

補助の対象とならない家具・工事は市HPよりご確認ください。

- ・1ページの高齢者等が居住する住宅の(1)～(4)に該当する世帯

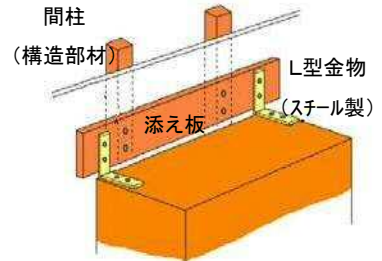
### ①新潟市登録業者に依頼

家具1か所あたり **1,000円**の  
自己負担(ただし**上限3か所**)  
登録業者については、建築行政課  
へお問い合わせください。

### ②登録業者以外に依頼

家具1か所 **上限4,000円** 補助  
家具2か所 **上限5,000円** 補助  
家具3か所 **上限7,000円** 補助

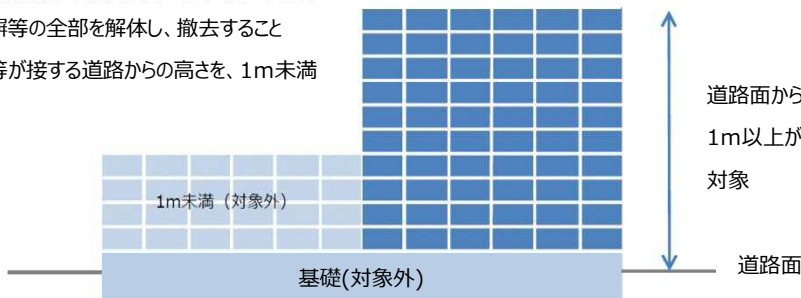
材料費・家具の移動費を除く



## ⑥危険ブロック塀等撤去工事補助

・通学路等または道路に面し、倒壊等のおそれがある1m以上のブロック塀等の撤去費用の一部を補助します。

既存のブロック塀等の全部を解体し、撤去すること  
又はブロック塀等が接する道路からの高さを、1m未満  
にすること。



### 撤去工事の補助額

次のいずれか少ない額の **1/2**

- ①撤去工事に要する費用  
(基礎の撤去費用は含まない)
- ②撤去するブロック塀等の長さに  
1m当たり**17,400円**を乗じた額  
ただし **上限15万円**

## 申請窓口・問い合わせ先

<各申請書の様式は新潟市ホームページからダウンロードできます>

新潟市建築部建築行政課(担当:建築行政係)  
〒951-8554 新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル6階  
TEL:025-226-2841(直通) FAX:025-229-5190 MAIL: kenchiku@city.niigata.lg.jp

新潟市 耐震対策

検索

